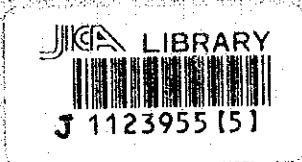


ルーマニア・ブルガリア 特別案件調査報告書

平成6年6月



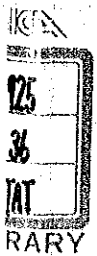
国際協力事業団
研修事業部

研 三
JR
94-027

ルーマニア・ブルガリア
特別案件調査報告書

平成6年6月

国際協力事業団



**ルーマニア・ブルガリア
特別案件調査報告書**

平成6年6月

**国際協力事業団
研修事業部**



序 文

東欧各国に対する技術協力については、これら諸国の民主化支援、支場経済移行支援に資するべく、1989年度にポーランド及びハンガリーからの研修員受入を開始し、1991年度からはルーマニア及びブルガリアからの受入も開始しました。ルーマニア・ブルガリアに対する具体的な分野としては、経営管理、生産管理、マクロ経済、環境保全、農産物支場経済及び衛生行政等の研修を実施しています。

しかしながら、両国はポーランド・ハンガリー等市場経済化が比較的順調に進んでいる他の東欧諸国に比べ様々な困難に直面しており、改革の進捗が遅れている状況です。

このような状況の中で、人材養成のニーズは今後大きく拡大されることが予想され、これらのことから、1994年度以降の研修員受入事業における両国の緊急かつ最重要課題のニーズを確認し、効果的・効率的な研修員受入計画の策定を図るため本件調査団を派遣しました。

本報告書は、同調査団の現地における調査及び協議内容等を取りまとめたものです。

ここに本調査団派遣に際し、御協力いただいた農林水産省、札幌市及び在ルーマニア並びに在ブルガリア日本大使館をはじめとする関係機関に対し、心より謝意を表する次第です。

1994年 6月

国際協力事業団
研修事業部長 庵原宏義

目 次

序 文

I. 調査の概要	1
1. 調査の背景	1
2. 調査の目的	1
3. 対象国	1
4. 団員構成	1
5. 調査期間	2
6. 調査日程	2
7. 主要面会者	2
II. 調査結果の総括	5
1. マクロ経済、経営管理分野	5
2. 農業分野	9
3. 環境分野	13
III. 調査結果の概要	16
1. マクロ経済、経営管理分野	16
2. 農業分野	18
3. 環境分野	27
IV. 添付資料	
資料 1. 研修員受入実績	1
資料 2. 質問票(4分野)	3
資料 3. 質問票に対する回答(3機関)	11
資料 4. ブルガリア民営化進捗状況表	17
資料 5. Romanian Agriculture (抜粋)	19
資料 6. Environmental Protection in Romania (抜粋)	22
資料 7. ルーマニア概観(在ルーマニア日本大使館作成)	25
資料 8. 最近のブルガリア事情と日・ブ関係	71
(在ブルガリア日本大使館作成)	

I. 調査の概要

1. 調査の背景

ルーマニア、ブルガリア両国は、1989年の政変後、市場経済への移行を政府の最重要課題として推進しているが、ハンガリー、ポーランド等市場経済化が比較的順調に進んでいる他の東欧諸国に比べ、様々な困難に直面しており、民営化、金融制度、税制及びマクロ経済政策などの点において改革の進捗が遅れている状況である。

一方、我が国の両国に対する技術協力は、研修員受入事業を中心として専門家派遣、単独機材供与、青年海外協力隊派遣、開発調査が順次実施されてきた。東欧地域からの研修員受け入れは、平成元年度から開始されておりマクロ経済、経営管理、環境保全などの分野で平成4年度末までに825人(うち116人がルーマニア、ブルガリア)を受け入れた。

両国とも市場経済移行を今後とも強力に推進していく方向にあり、人材養成ニーズは更に拡大することが予想される。従って、これまでの協力の中心的役割を担ってきた研修員受入事業においても、従来の網羅的な日本の事例紹介型の研修内容から、開発の障害となっている問題に対応した研修プログラムの立案を含めより効果的効率的な受入計画の策定が課題となっている。

2. 調査の目的

市場経済移行(民営化、経済政策)、農業政策及び環境保全の3分野について平成6年度特設コースの内容の確認、協議を行うと共に平成7年度移行の研修計画策定に係る中期的研修ニーズを把握する。

3. 対象国

ルーマニア、ブルガリア

4. 団員構成

団長(総括、市場経済担当)	田口 徹	国際協力事業団 東京国際研修センター研修第2課課長
団員(農業政策担当)	西岡 篤彦	農林水産省 経済局国際協力課課長補佐
団員(環境保全担当)	川瀬 洋三	札幌市 衛生局環境管理部調整主幹
団員(業務調整担当)	菊崎 務	国際協力事業団 研修事業部管理課職員

5. 調査期間

平成6年4月3日～平成6年4月15日

6. 調査日程

- 4月3日(日) 移動 東京ーチューリッヒ
4日(月) 移動 チューリッヒーブカレスト 在ルーマニア日本大使館表敬
5日(火) 経済改革評議会表敬、大蔵省協議
6日(水) 環境省協議、環境保全関連施設視察
7日(木) 農業省協議、農業関連施設視察
8日(金) 日本大使館報告
移動 ブカレストーウィーン JICAウィーン事務所報告
9日(土) 資料整理
10日(日) 移動 ウィーンーソフィア
11日(月) 在ブルガリア日本大使館表敬、産業省表敬、経済省協議
12日(火) 環境省協議、環境保全関連施設視察
13日(水) 農業省協議、農業関連施設視察
14日(木) 日本大使館報告
移動 ソフィアーパリーー東京
15日(金) 東京着

7. 主要面会者

ルーマニア

藤田 俊美	公使	在ルーマニア日本大使館
吉村 勝明	二等書記官	同上
廣崎 豊	専門調査員	同上

Idu	Director, Economic Reform Council
Aurel Berea	Director General, Economic & Financial Studies & Information, Ministry of Finance (MOF)
Octavian Botez	Deputy Director General, MOF
Corneliu Cazacu	Director, Public Relations, Administration & Press Directorate, MOF
Mihailescu Nicolae	Chief Coordinator, MOF
Ispas Valentina	Chief Coordinator, MOF

Delia Popescu	General Manager, Foreign Trade & International Cooperation Div., Ministry of Agriculture & Food Industry (MOAF)
Adrian Iordache	Office Chief, Dept. for Private Agriculture, MOAF
Maria Simon	Expert, Dept. of International Relations, MOAF
Liliana Mara	Director, Waters Dept., Ministry of Waters, Forests & Environment Protection (MOWFE)
Mihaela Popovici	Head, Environmental Regulations Div., MOWFE
Serena Adler	Expert, MOWFE
Maria Popescu	Marketing Manager, Romanian Water Authority (RWA)
Petru Serban	Director, Water Management, Hydrology & Meteorology Div., RWA
Cornelin Andrei	Director General, Aqua Project (AP)
Ion Tecuci	Deputy Director General, AP
Dragos Buga	Senior Research Engineer, Decision Support Systems Lab., Research Institute for Informatics
Ovidiu Tituianu	Head, Environmental Dept., Thermal Power Generation Plant

ブルガリア

藤原 武平太	特命全権大使	在ブルガリア日本大使館
和田 章男	参事官	同上
戸井 朗人	一等書記官	同上
松永 聡	専門調査員	同上
野口 暁子		同上

Eli Leon Anavi	Senior Expert, International Integration & Coordination, Ministry of Industry
Reneta Indjova	Executive Director, Privatisation Agency (PA)
Kitia Georgieva	Deputy Executive Director, PA
Stefan Sotirov	Head, Economic Policy Dept., Ministry of Agriculture (MOA)
Plamen Mishev	Director, Group for Strategical Analysis, MOA
Plamen Todorov	Head, Marketing & Price Dept., MOA

Elena Gugulanov	Chief Expert, International Cooperation Div., MOA
Petrana Decova	Chief Expert, Scientific Research & Education, MOA
Blagoy Hristov	Vice President and General Scientific Secretary, Agricultural Academy (AA)
Cheristo Dragnev	Director, Inst. of Animal Breeding, AA
Dimitar Slavov	Director, Inst. of Floriculture, AA
Nikola Dosev	Director, Inst. of Mechanization & Electrification of Agriculture, AA
Tzvetan Tzvetkov	Director, Inst. of Cryobiology & Lyophilization, AA
Anna Balinov	Director, Inst. of Plant Protection, AA
Christo Dalchev	Deputy Minister, Ministry of Environment (MOE)
Dimitar Bakalov	Head, International Relations Dept., MOE
Nikola Matev	Expert, Water Protection Dept., MOE
Wladimir Donchev	Expert, Water Protection Dept., MOE
Ivan Peotchev	Director, National Center for Environment & Sustainable development, MOE

II. 調査結果の総括

1. マクロ経済、経営管理分野

1) 市場経済移行の現状、課題

- (1) ルーマニアにおいては、IMFとの協調の下に法的、組織的な改革を進めてきており経済分野における政府の役割の実質的な縮小に効果を上げている。価格統制は一部の例外的消費物資を除き撤廃された。金融システムは規制緩和され、商業銀行は中央銀行の通常の監督・管理のもとに自由に営業できることとなっている。市場経済移行の重要な柱として民営化があるが合わせて構造改革も重要であり同時に実施してきた。約6千の国営企業があるが1994年には、2600の企業を民営化することになっている。民営化の意味としては、従来100%国有資本であったものを70%を越えない範囲にとどめ、民間資本を30%以上導入することが政府の意向である。

他方ブルガリアにおいては経済改革は期待されたほどには進んでいない。国営企業の民営化プログラムは、民間資本不足により3~4の実績を持つのみである。又、貸出金利が高いこともあり投資を刺激しない状況である。しかし、民営化庁では国有及び地方政府所有の約1200の企業について資産、財務等の評価を実施ないし予定している。この評価結果をもとに、入札、競売等に付している。

企業の90%以上が国有企業であるが、運営層は経験が極めて少なく、大企業の支店等は計画なしに活動している。

政府経済関係省庁の基本的姿勢は経済への介入は全く行わない方針である。

企業の問題としては、企業・機材の所有者が誰か法的に明確でない、国民の心理的な障害(国民は各自が所有者であるのになぜ売却する必要があるのかという疑問を持っている、企業の雇用者、被雇用者も同様の心理状態にある)、資本不足等である。

又、両国とも企業の経営層や中間管理職に、企業経営の経験がない人が変革の際功労があったことで任命されるなどの問題があるとの認識を持っている。

- (2) 上記のとおり、民営化の進捗状況及びアプローチには両国の事情を反映し、違いが見られるものの、取り組み姿勢は両国政府共熱心なものがある。一方、経済運営についてはIMFの政策フレームにより他律的に緊縮財政を誘導されている。体制変革後5~6年が経過しているが、民間企業が育成されていないことや生産単位の変更に伴った政府の徴税の仕組みが確立していないことなどにより国家の歳入の確保も円滑には行われていないものと思われる。

工業化に対する両国政府関係者の認識としては、かなり進んでいるということ

のようであり、事実鉄鋼業など基幹産業や電力などのインフラ整備も計画経済の下で開発された成果は相応に見られる。しかしながら、上記の歳入不足や需要先の変更、外貨不足による原材料の入手難、政府補助金の削減による維持管理不足など困難な要件が数多く存在している。これらの結果、ルーマニアではマクロ経済の不均衡は依然として大きい。又インフレ率は昨年10月には314%を記録し、経常収支バランスはGDPの8%のマイナスとなっており体制変革後の第一段階を脱するにはまだかなりの時間を要すると思われる。

又、両国政府とも雇用の確保を重要視しているようであり、特にブルガリアはこの方向を明確に打ち出している。

- (3) 両国とも今後のマクロ経済運営の成否はIMFの政策フレームが鍵を握っているものと思われるが、為替レートの交換比率が安定化の方向にあるなど見通しが明るい材料もある。しかし、ルーマニアでは経済運営の主体ともなるべき大蔵省において、新体制の下での財政政策についての専門家がごく限られている様に見受けられること、ブルガリアでは政府の活動は経済に介入しない方針をかなり徹底していく方向にあるなど研修員受入事業を通じてわが方として対応を検討すべき事項は少なくないと思われる。

2) 研修員受入について

- (1) 1991年来実施してきた研修コースの成果について、ルーマニアでは研修員の派遣機関である大蔵省などでは研修員帰国後、省内関係者出席のワークショップ等で報告することが義務付けられており、研修成果を共有することとしている。又、ブルガリアでは、研修員は帰国後10日以内にリーダーに報告書を提出することが義務付けられている他、所属機関で省内関係者出席のワークショップ等で報告することも行われており、研修成果を共有することとしている。

他方、両国とも当該分野での教育、訓練を独自に実施する専門機関は有していない。必要に応じ、大学から講師を招聘しあるいは大学に職員を派遣し研修させることで代替している。

ブルガリアには帰国研修員同窓会が設立されており、熱心に活動している。

- (2) 平成6年度コースの内容について、特段の要望はなかった。
- (3) 平成7年度以降のコースについては、経済改革の優先分野との関連で以下のとおり要望があった。

① ルーマニア

経済改革の優先分野

- A. マクロ経済 B. 企業の構造改革と民営化 C. 財政基盤整備
D. 中小企業開発 E. 社会保護 (Social Protection) F. 人的資源開発

研修要望分野

経済改革評議会 (12 分野)

- A. マクロ経済 B. 金融・財政政策 C. 工業政策 D. 開発経済
E. 小企業指導 F. 労働衛生 (Health) G. 雇用行政 H. 人的資源開発
I. 環境行政、環境影響評価 J. 省エネルギー K. 廃棄物処理
L. 経営、生産管理

大蔵省 (7 分野)

- A. 財政政策 B. 予算政策 C. 競争政策の価格と保護
D. 脱税防止の為の遵法監督 E. 金融情報科学 F. 投資金融政策
G. 保険、再保険の監督

研修内容レベル：上・中級レベル 対象層：各界のマネージャークラス

研修期間：2ヶ月内

② ブルガリア

経済改革の優先分野

- A. 観光 B. 中小食品加工業 C. 農業

環境分野は非生産部門であり優先度は低いとのコメントが産業省よりあったが、ブ国政府全体としての統一見解であるのか産業省としての見解なのか必ずしも明かではない。

研修要望分野

工業、通商、組織・運営管理、経済成長、環境保護—クリーンテクノロジー、非公害技術の選別

(4) その他の研修関連要望

両国ともアジア、アフリカ等からの研修員とは、歴史的・文化的背景が異なることもあり同一グループの研修実施に困難な面がある。他のヨーロッパ諸国とは関心事項等が類似しているのでグループとして参加できると考えている。

集団コースに参加した経験を踏まえて言えば、レベルが違っていたこともあり、他の研修員にとっては勉強になったと思うが基礎的に過ぎたため余り参考にならなかったとの意見もあった。

(5) 研修内容などについての検討事項

- ① マクロ経済、経営管理両コースの継続実施
- ② マクロ経済コースにおける財政政策の詳細な講義の設定
- ③ マクロ経済コースにおける産業政策、特に工業振興政策のより詳細な講義の設定
- ④ マクロ経済コースにおける租税制度のより詳細な講義の設定
- ⑤ 経営管理コースにおける産業政策、特に中小企業育成政策の講義の設定
- ⑥ 経営管理コースにおけるマーケティングのより詳細な講義の設定
- ⑦ ブ国からの観光コースへの研修参加

(6) 大使館のコメント

① ルーマニア

研修員受入枠増加を多とする。

研修員は多くが日本に対し良い印象を持って帰国している様である。

「ル」側の窓口は経済改革評議会であるが、欧州統合局が実質的な権限を持っている。

同局は従来評議会の一部局であったが、組織改編により内閣官房の部局となった。今後、協力内容等にかかる協議等については、同局を対象とする必要がある。

今後も、研修員は政府、公社公団等から広く受け入れを考慮することも考えられる。

② ブルガリア

研修員受入枠増加を多とする。

(調査団より、「ブ」政府は観光開発に高い優先度を置いているが、インフラ整備等種々の条件が整う必要があり、人材開発のみでは限界があるとのコメントに対し、大使より)ホテルの民営化をめぐり、国政上の問題となっているが、観光開発は、同国の国是であり、協力を考えてもらいたい。又、中小企業開発も重要な課題である。

2. 農業分野

1) 民営化の現状

(1) 「ル」、「ブ」は、ともに集団農場等の解体と個人農の創設の移行過程にあるが、その実態は、土地の権利関係の確定がなされないままの耕作や国営農場の温存等がみられるなど依然、以下のような基本的な問題を抱えている。

- ① 計画経済から市場経済への移行過程にあることもあり、国の農業発展のための全体計画戦略等が不明確であり、農業の分野での政府と民間の本来的な役割の整理が十分なされていない。
- ② 農地の権利関係の確定も含めた土地の返還に伴う問題(技術、資金等を有さない大量の新規農家の創設過程での混乱や返還作業の遅れ)
- ③ 大規模な集団農場等を解体し、中小規模の農業経営を育成し、生産性向上、生産力の拡大を図るための新たな形態での農業の組織化の問題
- ④ 従来 of 集団農場等を前提として機能していた各種システム(例：技術開発、普及・教育、流通・販売システム)に代わる新たなシステムが未構築

(2) 国有企業の民営化については、旧体制下において国家による独占的な管理運営の下にあった会社・組織を国家からの補助金等に依存せずに経営していくことを基本的な目標としている。即ち、現在の状況は、複数の新しい民間企業が参入し、競争条件下にある民間市場が成立するまでに至っておらず、準独占の半官半民の会社・組織が生まれる過程にある。しかしながら、国民の意識改革の遅れ、民営化促進のためのインセンティブ及び制度の不備、会社・組織の経営ノウハウ・知識の不足、資金の不足、失業問題(労働組合等の反発)、旧体制派と民主改革派の政治的対立等から、民営化の歩みは緩やかである。

(3) 民営化への取組については、「ル」、「ブ」の両国政府担当者とも総じて熱心であると見受けられたが、例えば、「ル」は、「3割」と示される民営化率も民営化基金上の整理ということもあり、会社・組織によって取組姿勢、問題意識にバラツキがみられた。

また、「ブ」は、国からの補助金の全面的削減に伴う独立採算制の導入、会社・組織の合理化、民営化法の手続きに則った民営化進捗状況の把握など、体系的に、ドラスティックに民営化に取り組もうとしている姿勢も一部窺える。

しかし、両国とも民営化は遅れているとの印象をもった。

なお、相手国政府担当者からは、世銀等の融資コンディショナリティ等の問題から、民営化促進のためのインセンティブを付与する政策が十分取りえないことも民営化の遅れの一因であるとの指摘がなされた。

- (4) 現在の両国政府担当者の我が国 ODA による研修事業についての関心事項は、今回の関係省庁との意見交換等から、
- ・市場経済化、民営化に伴って必要となる各種制度、システムに係る知識、ノウハウの吸収、
 - ・民営化される会社・組織に係るマネジメント、マーケティング、
 - ・市場経済化に向けた意識改革も含めた行政関係者、民間人の人材の育成
 - ・新しい技術、専門知識の吸収
- にあるとみられる。

2) JICA 研修事業

- (1) 現在の東欧特設研修コースの実施について、両国とも謝意を表明しており、両国から大きな問題点指摘はなされなかった。研修事業の充実という観点から有益な意見が提供された。
- (2) 研修後の研修成果の確認については、多くの省庁でレポート提出等がなされているなど、総じて意欲的に研修成果を生かしていこうとする姿勢が窺えた。
- (3) GI フォームについては、例えば、「ル」の農業・食料省担当者は必ずしも了知していないなど、研修内容の周知徹底には更なる努力も必要な面もあると見受けられた。
- (4) 農産物市場経済コースのうち、マネジメント、マーケティングに係る研修テーマのうち、今後どのような事項に重点を置くかについては、両国から自発的に明確な指摘はなされなかった。これは、現状では両国担当者が具体的にどのような事項に重点を置くべきかについての判断材料、知識が不足していることも関係していると考えられる。
- (5) 農産物市場経済コースに関連した研修項目の希望テーマ(順不同)
- A) ルーマニア
- イ) 民営化農場におけるマネジメント、マーケティング
 - ロ) 食品産業におけるマネジメント、マーケティング(民営化プロセスにある会社・組織の担当者等を対象)
 - ハ) 中小規模のアグロインダストリー振興のための産業政策(農業政策の一環としてではなく、産業・工業政策としての範疇)
- ニ) 食品の品質・鮮度の保持技術

- ホ) 農水産物缶詰等のパッケージング(「ル」政府担当者による優先順位第1位)
- ヘ) 冷蔵品等の農産物の規格・品質表示
- ト) 卸売市場の流通システム
- チ) 農協形態による農産物の流通・販売システム

B) ブルガリア

- イ) 農業政策総論(価格、流通、金融、輸出・輸入等の政策体系全般)
- ロ) 農業金融制度、農業融資制度、農産物価格制度
- ハ) マーケティング(農産物及び食料品、経済的・財政的観点、流通機構、生産者及び消費者サイドのマーケティング)
- ニ) 農産物市場インフラの整備(卸売市場、市場情報システム、配送・物流システム)
- ホ) 農協及び関係組織(農協の生産・販売における役割、農協の財政・予算、銀行との取引、国としての農協に対する政策等、関係業界、関係組織、協会(園芸農協連、全酪連等の役割))
- ヘ) 農業普及(国の役割、地方における普及手法)
- ト) 農産物の品質・規格(JAS、有機農業関係の規格含む)
- チ) 農産物輸出促進制度
- リ) 環境農業(有機農業、複合農業等)の促進制度

(6) 研修の形式

- イ) 研修員の選択・グループ分け(例：行政機関からの研修員は制度・システムを中心とし、生産者・流通担当者・実業家の研修員は、マネジメント、マーケティング、工場、会社見学等を中心とする。)
- ロ) 研修員のレベルの違いに応じたカリキュラム内容の設定
- ハ) 農産物市場経済コースのうち、生産関係の技術は農業分野のmatterであるが、マーケティングを中心とした内容は、流通・経済分野のmatterであることから、生産技術関係と純粋マーケティングとに分けたコース設定。

3) JICA 研修事業についての検討・考慮事項

上記(1)、(2)の調査結果等を踏まえ、今後の研修事業の拡充のために検討・考慮することが適当と考えられる事項は以下の通りである。

- (1) GIフォームにおける研修参加者の条件設定の詳細化
- (2) 産業政策、中小企業政策の講義の追加
- (3) 経営概念、マネジメント、マーケティング等企業経営に係る基本的知識の講義の追加

- (4) 「ル」、「ブ」の関心事項(農業普及、農協等)の研修カリキュラムへの反映
- (5) 講義の中でのケーススタディ(特にマネジメント等)、ディスカッションの重視
- (6) 年毎の研修の重点テーマの設定
- (7) 公務員・行政官と民間関係者とのグループ分け
- (8) 作物毎の研修(生産から流通、販売までの一貫過程)
- (9) 現地研修セミナー、個別専門家派遣との連携
- (10) 情報の定期的な提供のシステム

3. 調査結果(環境分野)の総括

1) 環境の現状について

(1) 制度および概観

「ル」、「ブ」は、ともに体制改革後の経済建直しを最優先しているため、環境問題については、組織改編を含めて過渡期特有の混乱の最中にある。しかし、環境問題を担当する機関としては、これまでの環境軽視の考え方を転換すべく、幅広い情報をもとにして努力を重ねていることが窺える。

- ① 環境省の力量不足(環境対策が、経済発展の足枷になるとの懸念)
- ② 環境に関する基本法は整備、実定法としての個別法が未整備
- ③ 環境に関する情報が共有化されていない(国民向けの情報提供システムの未整備)
- ④ 環境対策推進のための経済的インセンティブ手法が未成熟
- ⑤ 環境インフラ(上下水道施設、廃棄物処理施設など)の未整備

(2) 具体的な環境の状況

具体的な公害の発生状況は、これまでの工業政策の拠点として位置付けされていた都市で大気汚染が目立っている。特に、無機化学工業が中心であったことから、鉄、銅、亜鉛などの精錬工場周辺では深刻な状況を呈している。また、主たるエネルギーが、低品位の石炭(褐炭)であるため、硫黄酸化物による汚染もひどい。

- ① 化学工場からの汚染とあわせて、過去の農薬による土壌汚染も深刻
- ② 水量を確保するために、地下水の利用もあり地盤沈下も進行
- ③ 廃棄物対策も緊急の課題(産業廃棄物および一般廃棄物)
- ④ 農薬および化学薬品工業などからの排水による河川汚濁、地下水汚染
- ⑤ 自然保護(特に、ドナウデルタと森林保全)も緊急課題

(3) 主な関心事

環境省の関心事としては、良質な環境資源(水、自然、野生生物など)の確保と、法律体系の整備、最新の分析技術や機器類、具体的な公害対策などであるが、環境省の力不足、資金不足のため思い切った手が打てないのが現状である。

- ① 資金問題とあわせて、優秀な人材の育成
- ② 環境問題に対する国際協調
- ③ 環境情報の共有化(環境情報システムの確立)

2) JICA 研修事業について

- (1) 東欧特設の「環境保全コース」については、これまでも大きな成果を得ていることから今後とも継続を期待している。
- (2) 研修後の成果については、特に、セミナーなどは開催していないが、レポートを提出しており、このレポートは誰でも閲覧できる状態になっている。
- (3) 研修カリキュラムでは、全体研修の他に、それぞれの研修員が自分の専門分野を深く研修できるような特別メニューの選択時間(コマ)を設けてもらえると、より有意義になる。
- (4) 「ル」では、研修員の派遣にあたっては、経済改革評議会が大きな選択権を持っているため、環境省では GI の詳細まではわからないまま研修員の推薦を行っている。このため、研修員は派遣 7~10 日前にその事実がわかる状況で、事前の学習が出来ない。「ブ」では、環境省が GI を含めて検討のうえ、研修員を推薦している。
- (5) JICA 研修終了帰国後の情報交換を期待している。特に、「ブ」では、研修員の同窓会が組織されており、日本大使館も関与するなかで継続的連携を保っていることから、日本側への窓口を期待している。
- (6) 既存コースに関連した研修の希望テーマ
 - ① 両国共通
 - ・ 具体的な公害防止対策の技術(大気、水質汚濁対策のほか、特に、土壤汚染対策)
 - ・ 個別規制法制定のノウハウと運用方法
 - ・ 開発(経済発展)及び農業政策と環境の調和(環境保全と経済的インセンティブ)
 - ・ 国家間の環境保全政策の調整
 - ・ 廃棄物対策の実際
 - ・ 自然保護対策の実際(生態系及び絶滅種の保護)
 - ・ 環境情報のデータベース化
 - ② ルーマニア
 - ・ EIAに関連したモニタリングシステム
 - ・ 水質汚濁、大気汚染に関する原因物質の分析技術の実際
 - ・ 天然資源の管理的使用

③ ブルガリア

- ・環境教育の実際
- ・環境リスク(特に、放射性物質による環境汚染対策)
- ・海洋汚染対策
- ・水質汚濁対策としての生物モニタリング手法

3) JICA 研修事業についての検討・考慮事項

- (1) 今後の対象研修員としては、環境省職員ばかりでなく、国営企業をはじめとした実際に公害を発生させている企業の幹部職員、専門職員も対象とすべきであろう。
- (2) 「システムとしての環境行政の在り方」のほか、「環境教育の実際」、「環境情報のデータベース化」、「環境リスク」等の今日的課題についての講義が必要と思われる。
- (3) 研修員受け入れ後のフォローアップとして、定期的な情報の提供が望まれる。
- (4) 東欧圏研修員のグループ分けについては、国情、レベル、経済発展度合いなどを考慮のうえグルーピングする必要がある。
- (5) 国境を越える公害・環境問題に対する国家的取り組み方についての講義が必要と思われる。
- (6) 研修員の受け入れ事業にあわせて、環境に関する専門家を派遣することで、大きな効果をもたらすものと思われる。この場合、セッティングを工夫することで、1週間程度の短期間でも十分な効果をもたらすものとなる。

III. 調査結果の概要

1 マクロ経済、経営管理分野

1) ルーマニア

(1) 経済改革評議会(平成6年4月5日)

- ・日本とルーマニアでは地理的条件や意識が異なるので日本のシステムをそのまま導入することは困難だと思うが、ひとつのモデルとして欧米のシステムと比較しながらルーマニアに合った形で導入を考えていきたい。
- ・国営大企業は輸出振興、中小企業育成は地方政府の役割と考えている。
- ・従来の経済計画システムはあるが、より実情にあったものを必要としている。
- ・日本の訓練システムに強い関心を持っている。
- ・民営化のみではショック療法としての効果はあるが実際の改革への影響には限界がある。構造改革が同時に必要である。
- ・中央・東部ヨーロッパ向けの独自の研修プログラムが必要と思う。
- ・今後も教育分野への援助を期待している。

(2) 大蔵省(平成6年4月5日)

- ・日本に期待する研修のニーズは幅広い分野にわたっている。
 - ①金融統制・保護 ②価格形成、独占禁止 ③エネルギーなど戦略的企業への国家の参入 ④F/S等による公共投資政策⑤新規に導入した財務・会計システム ⑥税収 ⑦コンピューターネットワークによる情報システム
- ・GIは事前に見たことがない

2) ブルガリア

(1) 産業省(平成6年4月11日)

- ・中央銀行の再編成には世界銀行、USAIDの援助を受けている。
- ・民間銀行の統廃合等再編成も同時に実施している。
- ・金融制度の改革は2~3ヶ月まえに実施された。
- ・企業会計制度、会計士制度が未発達で徴税難である。
- ・研修候補者の選考には最低1ヶ月必要である。選考の最終責任は産業省にあるが、基本的には調整官庁である。
- ・個別研修が集団研修より効果的と思う。但し、集団研修を減らした方が良いということではなく、新規の研修については個別を検討してもらいたい。
- ・シンジケート(組合)による賃金、雇用への圧力がある。
- ・マネージャークラスは各種業務を同時に実施しているため、国内での研修では集中できない。

(2) 民営化庁(平成 6 年 4 月 11 日)

- ・ PHARE プログラムにより EU の専門家が来ている。
- ・ 2 年前(1992)に民営化法案が立法化され、現在は民営化では第 2 段階にある。
- ・ 民営化庁は進捗の調整を行う調整官庁である。
- ・ 法律に基づき民営化庁が国内外のコンサルタントを使い企業評価を実施している。

2. 農業分野

(1) 農業・食糧省(平成6年4月7日(木))

DELIA POESCU (General Manager Foreign Trade and
International Cooperation Division)

ADRIAN IORDACHE (Office Chief Department For Private Agriculture)

MARIA SIMION (Expert Department Of International Relations)

ほか数名

A. 農業・食品産業の経済技術協力の期待分野

(「ROMANIAN AGRICULTURE」(Ministry Of Agriculture And Food)より)

イ. 項目

- ・新しい生産、流通・取引会社の設立
- ・新しい技術の導入
- ・専門的な機材の導入
- ・機械施設の現地適性化と製造
- ・高品質な植物、動物原材料の生産
- ・高品質で競争力のある農産物を生産させるためのトップ水準の技術の獲得
- ・「ル」の加工原材料向け生産能力の最適利用
- ・農業、畜産技術分野での第3国市場における協力
- ・相互の関心事項についての専門家の交換、種子、苗木、文献等の交換

ロ. 対象分野

- ・生乳 ・肉類 ・食用油 ・砂糖 ・製粉、パン製造
- ・ビール ・タバコ ・酒類 ・缶詰野菜・果物
- ・ワイン ・魚 ・牧草 ・品種改良・品種開発
- ・ジャガイモ ・露地、温室野菜の改善 ・ワイン、ブドウの改善
- ・家畜育種の改良 ・土壌保全、土地改良
- ・動物生物、家畜栄養 ・動植物の病害防止
- ・かんがい施設の機械化・自動化 ・食品産業のパッキングと販売

B. 農業セクターの民営化及び農業政策の現状

イ. 市場経済の移行過程における農業セクターの最大の課題は民営化、私有化である。既に農業関係資産(農地)の82%が民営化した。

民営化された農業にとっては、農業財の投入、農地改良、農作物の収穫が重要であるが、特に農産物の流通(商業的な取引、マーケティング)の欠如が問題。

民営化により 800 のコマーシャルソサエティ(国の資本 70 %、民間 30 % のミックスキャピタル)が誕生したが、次の民営化段階ではさらに民間比率を高める。

民営化の課題は、食品産業向け製品の生産、大都市への農産物供給、種子・苗木の供給である。

- ロ. 農家の平均規模は 1.2~1.5 ヘクタールであり、これらの新しい農家は規模が小さいため新しい組織化(アソシエーション)が必要。農民はアソシエーションが従来の共同農場と同様であると誤解しているが、西側諸国タイプのアソシエーションはルーマニアとつて効果的であると認識している。
- ハ. 農業政策は、国内需要の充足、国内市場及び生産者の保護を中心として、生産増強のための輸出にも力点。
- ニ. 今後、生産増が期待される製品はミルク、果物、野菜であり、肉類は輸送・流通、パッケージング問題の解決が課題。

C. 食品産業の現状

- イ. 食品産業は、全産業の 50 % を産出する大きな産業セクターで、ルーマニア農業の基盤であるが、流通は不十分であり、機械施設も老朽化している。
- ロ. 食品産業は、9 つのサブセクター(肉類、ミルク、魚類、製粉、砂糖・甘味物、食用油、ワイン・ビール、野菜缶詰、タバコ)に分類されるが、特に大きな問題は、パッケージング(缶詰)と輸送(1)農産物の集荷、工場配送、卸売り・小売への配送等の国内流通、2)輸出向けの国際的な輸送・流通)
- ハ. 1 ユニット当たり千~1 万 ha の大きな国営会社が主要穀物、園芸、動物育種の種子等の供給と大量の生鮮食品の流通を担当しており、これら会社の民営化に伴い、会社スタッフのマーケティング等の研修、専門家トレーニングが大きな問題。

D. JICA の研修及び人材育成の課題

- イ. JICA の研修については満足している。GI フォーム(年齢、コースの詳細等)については承知していない。

ロ. 民営化との関連では、

- a. 民営化農場におけるマネジメントとマーケティング
- b. 食品産業(民営化過程にある会社スタッフ等を対象)におけるマネジメントとマーケティング
- c. 食品の品質保持技術
- d. 卸売市場流通システム
- e. 農協形態による流通システム(現在の国営 cooperative は国民の理解を得ていないが、農協によるシステムは重要。)

が重要であり、この分野での情報提供、技術支援を期待。

ハ. マネジメント、マーケティングのコースでは、缶詰(水産缶詰含む)等のパッケージングに一番のプライオリティがある。このほか冷蔵品等の農産物の規格・品質表示、ハイテク技術にも興味がある。

ニ. JICAの研修内容としては、農産物市場経済コース以外にも中小企業の産業政策(取引、金融、税制、マクロ経済等)も重要であり、これらはアグロインダストリーに係る政策に応用可能である。

ホ. 例えば、食品産業の9つのサブセクターの国有会社から1名ずつの研修参加、東欧特設の他のコース(マクロ経済、生産管理等)への参加、中小アグロインダストリー向けの研修プログラムが考えられる。

(2) 甘味菓子製造会社(「Commercial Society「EXCELENT S.A」)

A. 会社概要

- ・1948年に設立された砂糖製品会社「ブカレスト」が民営化に伴い、1991年にエクセレント社として発足。
- ・チョコレート菓子、キャラメル、ゼリー、クッキー、ケーキ等を製造するルーマニア最大の会社で、本社のブカレストを含めて全国に3つの工場。従業員数は1300名。
- ・従業員の構成比(学歴別)は、head education 8%、medium education 10%、lowest education 15%、その他67%である。(会社では学歴により職員を把握している。)

B. 民営化の現状

イ. 民営化で変化した点は、・マネジメントの変化、・通商政策の変化、・技術的なリストラ(設備の更新等)である。また、企業買収ができるシステムとなった。

- ロ. 製品の流通、輸送は 90 %が自前の輸送手段を有している。
- ハ. 製品は、卸売業の state company (民営化されていない)に卸売しており、市場情報が重要ということは理解していても取引に係る情報は、この卸会社が把握している。
30%の民営化と称してもプライベートリゼーションの基金での比率であり、個々の会社にとっては抽象的なものにすぎない。
- ニ. 民営化企業にとって経営が重要であるといっても、何が具体的に重要であるか理解できない。
- ホ. ECの PHARE・Program が活動中。
- ヘ. 民営化促進のため優遇金利等の制度融資はなく、市中の高金利での資金手当に依存。

2) ブルガリア

(1) 農業省(平成 6 年 4 月 13 日(木))

Stefan Sotirov	(Head of Division of Economic Regulation)
Plamen Mishev	(Director of the Group for Strategic Analysis)
Plamen Todorov	(Head of Department of Marketing and Price)
Elena Gugulanova	(Chief Expert in Division of International Cooperation)
Petrana Decova	(Chief Expert in Division of Scientific Research and Education)

A. 経済の民営化と農業との関係について

- イ. 民営化プロセスは、市場経済への移行過程であり、マクロ経済に大きく規定されるものであり、短期間で達成することは困難であり、多くの国有企業が残る。
- ロ. 役所と国有企業の新たな関係構築、国有企業の経営が課題。
- ハ. 「ブ」は国内の財源が限られており、国際金融機関、外国からのクレジットを必要としており、妥協の中でリストラが必要。何等かのインセンティブが生産刺激には必要だが、1995 年末まで、一切のインセンティブを用いないと

の国際機関のコンディショナリティがあるので、これらの政策手法を農業省所管の工場・会社に導入できない困難がある。

- ニ. 2年前から畜産飼料、製粉、米、鶏を除く加工業は産業省所管となり、1000万レバ未満の労働組合所有の小規模生産設備については、農業省所管。民営化庁の話では、民営化した大規模 state company 4 件のうち、農業関係は、コーンスターチ会社、ビール会社の2件である。民営化の優先セクターは、労働力が安く、輸出力のあるものであり、食品産業もその一つである。
- ホ. 農業省の所管している工場・会社は小規模のものが多く、民営化は進んでおり、商業貿易省を除き最も民営化が進展。
- ヘ. 農業関係の工場・企業も他と同様に、民営化は民営化法(手続き法)に基づいて実施しているため、民営化促進のための優遇措置、インセンティブについては、農業省として措置していない。

B. JICAの研修事業について

イ. 研修の効果(東欧特設コース参加者のコメント)

研修は効果があり、感謝。農産物流通政策の「日」・「ブ」間の比較や知識を深めることができた。更に、特定の分野の知識を高めたかった。

ロ. 行政機関として研修に関連した関心事項

- a. 農業政策全体(価格、流通、金融、輸出・輸入等の政策全般)
- b. 農業金融制度、融資制度、農産物価格制度
- c. マーケティング(農産物及び食料品、経済的・財政的観点、流通機構、生産者及び消費者サイドのマーケティング)
- d. 農産物市場インフラの整備(卸売市場、市場情報システム、配送・物流システム)
- e. 農協及び関係組織(農協の生産・販売における役割、農協の財政・予算、銀行との取引、国としての農協に対する政策等、関係業界、関係組織、協会(園芸農協連、全酪連等の役割→「ブ」として日本のような組織できれば、市場経済以降に寄与。)
- f. 農業普及(国の役割、地方における普及手法)
- g. 農産物の品質・規格(JAS、有機農業含む)(「ブ」は、大量の農産物輸入しており、低品質製品の流入防止、国際保護の観点から JAS に関心)

- h. 農産物輸出促進制度
- i. 環境農業(有機農業、複合農業等)の促進制度

ハ. 研修の形式

- a. 研修員の選択が重要。例えばメーカーからの研修員はマーケティングや工場、企業、マーケットに関心があり、行政機関からの研修員は制度等に関心がある。それぞれの関心事項に沿った研修コース、内容とすべき。公務員と生産者・流通担当者・実業家にグループ分けすることも考えられる。また、研修員のレベルの差に応じた内容とすべき。
- b. 農業物流通コースのうち、生産技術は農業分野のmatterであるが、マーケティングを中心とした内容は、流通・経済分野のmatterであり、生産技術関係と純粋マーケティングとにコースを分ける方法が考えられる。

ニ. 研修成果の活用

研修から帰国後、レポートを提出。

ホ. 「GI」について

相手側からGIについて特に不満は聞かれなかった。状況からみて、相手側はGIに沿って研修員を選抜しているとみられる。

ヘ. 東欧特設研修以外の要望事項

- ・かんがい農業の研修が重要。集団コース参加については、期間短くても多くの者参加させたい。
- ・かんがいの専門家派遣、農業のコンピュータ利用(機材供与と専門家派遣)、農業機械センターの管理、農業財政、金融の専門家派遣、花の組織培養専門家派遣。

C. 農産物流通に係る政策と実態について

- イ. 農業省では、IBRDの資金援助を得て、卸売市場を作るための計画(自治体、企業、関係組織に融資予定)を作成中であり、この分野の知識を深めたい。
- ロ. 農産物の流通・加工の実態について
 - a. 国の基礎的食糧である穀物については、生産、消費、流通の段階を国がコントロールしており、国有の穀物基金が140万~160万トン分の小麦買い上げを保証している。

- b. 野菜、果樹、花については、流通市場の計画があるが、現在は、ソフィア、ブルガス等の大都市に市役所経営(場所の提供、手数料徴収)による卸売市場が設置されつつあり、この場で国産品、輸入品含めて卸値が形成され、小売へと流通している。将来は、民営化したい。
- c. 畜産については、生鮮食品のような卸売機能は存在しない。
- d. 農産物の買い上げ会社は、国有、民営があるが、生鮮食品は大半が民間である。農産加工品については、国有会社が自ら物資を調達し、出荷する形態が大半である。
- e. 国有の加工会社は、民営化に伴い、国から補助金を一切受けず、資金調達も銀行の高金利資金を調達しており、赤字経営が多い。

D. 環境農業について

- イ. 環境に悪影響与える伝統的農業から有機農業、バイオ農業、インテグレート農業による市場志向型の農業を目指す必要がある。このためには、生産・加工技術(栽培改善、畜産技術改善等)の農家への情報提供、コンサル活動、指導方法に係る専門家の研修、教育が重要。
- ロ. 国内市場の改善とともに環境農業に係る輸出ノウハウ、マーケティングも重要。
- ハ. 土壌汚染、重金属汚染、農産物の汚染に係る測定機材が不足している。
- ニ. 農業地帯の開発のためには、環境観光業と環境農業の連携が重要。

(2) 農業科学アカデミー

Ass. Prof. Blagoy Hristov	(Vice President and General Scientific Secretary of The Agricultural Academy)
Prof. Dr. Cheristo Dragnev	(Director, Institute of animal Breeding)
Ass. Prof. Dimitar Slavov	(Director, Institute of Floriculture)
Ass. Prof. Nikola Dosev	(Director, Institute of Mechanization and Electrification of Agriculture)
Prof. Dr. Tzvetan Tzvetkov	(Director, Institute of Cryobiology and Lyophilization)
Prof. Dr. Anna Balinova	(Director, Institute of Plant Protection)

ほか数名

A. JICA 研修事業に対する要望

アカデミーとしては、本研修に参加しておらず、判断できる立場にはないが、以下、どのような研修が「ブ」として効果的という観点でコメント。

イ. 土壌の改善、保護—詳細な調査と最適技術(残留農業問題と農産物の品質問題が大きな問題)

ロ. 農業生産者への普及、教育セミナー

ハ. 農畜産物の品質管理

B. 農産物流通について

イ. 農産物流通制度の確立には、・法律制定、・近代的技術、・情報、・経営が必要であり特に法整備が不可欠。

ロ. 切り花流通制度に関心。花部門は民営化が一番進んでいるが、生産品の効率的な出荷システムが未整備。

C. 農業の組織化、農業教育・普及

土地改革、農地返還は進んでおらず、生産が減退。新しい原理に基づく協同組合が必要であり、新しい生産形態に関する調査が必要。

最新の情報を農家に提供するシステム、普及制度が重要。過去、類似の普及制度あったが、対象者の変化、政治体制の変化により近代的システムが必要。

注) 過去は、農業アカデミーの技術者や農業公団(肥料、農業、植物防疫等)の専門家が国営農場に出向き、各分野毎に計画的に巡回指導。現在は、これら専門家は失業し、また、指導対象者も家族経営へと大きく変化。

D. 農業アカデミー

イ. 農業アカデミーは、主財源を国家予算による独立の研究機関で、81 機関(うち 32 研究所)全職員 4750 人のうち教授、助教授 1444 人である。

ロ. ECの PHARE プロジェクトとの関連で、全国 9 州に農業センター(労働省、大蔵省、農業省の共同計画、市が運営、農業、生物、経済、獣医等 5 人の専門家配置)を設置し、1 年の経験。農家に対する指導は重要と認識。全国、州、市の 3 段階システムを構築したい。日本の経験生かしたい。

ハ. 種子生産については、法律があり、高品質種、原原種については、農業アカデミーで生産しており、民間企業による生産も多少あるが例外。国有の種、苗の会社があり、これが流通を担当。

ニ. 動物育種は、国のセンターが管理しているが、種の構成、頭数構成に激しい変化がおきている。種子、種畜の選抜についての日本の国と民間の役割分担についての経験に関心がある。

E. 今後の農業展望

過去は、計画に従って、生産の管理に重点を置いていた。今までのシステムは悪くなかったが、動機がなかった。今後は、経営概念・ノウハウ、技術の双方が求められる。1~2ヘクタールの経営の不効率性が認識されるまでは時間がかかる。

3. 環境分野

1) ルーマニア

(1) 水管理公社 (Aqua Project) (6年4月6日(水))

Mr. Ion Tecuci (Director General)

Mr. Corneliu Andrei (Director General)

A. 組織及び機能

- ・ダム の 設計 施工、工業 用水 供給、河川 管理、水質 試験、水道 水 供給 など
┌──────────┐ 産業省 監理 ┌──────────┐ 環境省 監理 ┌──────────┐ 厚生省 監理
- ・総 スタッフ 数 約 600 人
- ・独立 採算 を 前提 - 現在 は 国 の 補助 70 %、環境 コンサル 業務 など の 受注 で 30 %

B. 抱えている問題

- ・「地域別 水 利用 計画」(山間 部、平野 部、都市 部 ごと の 必要 水量、水質 など の 総合 計画) が、水量 不足 の ため 大き な 課題 と なっ て いる。
- ・水量 確保 の ため、地下 水 も 利用 - 地盤 沈下 を 惹起
- ・農地 改良 及び 化学 工場 に よる 水質 汚染 (地表 水、地下 水)
- ・EIA (環境 影響 評価) に 関する 技術

C. 日本 から 期待 する もの

- ・ダム 建設 技術
- ・国家 間 の 環境 保全 対策
- ・水質 保全 対策
- ・EIA に 関する 具体 的 評価 手法

(2) 水質 監理 会社 (Apele Romane)

Mrs. Maria Popescu (Marketing Manager)

Mr. Petru Serban (Director)

A. 組織 及び 機能

- ・全国 13 支所、総 スタッフ 数 14 千人 の 国営 会社
- ・全国 の 河川 の モニタリング を 実施
┌──────────┐ カテゴリー 1~3 に 分類 - それ ぞれ 日本 の 飲料 水 基準 に 似た 基準 あり

- ・モニタリング内容(水質、水量、水位などで水質項目としては 30 項目)
 - └ 全国河川の 63 ポイントで毎日モニタリング—日報、月報、年報にまとめ
 - 国家機関や地方自治体に提出—基準超過の場合、関係機関に通報—
 - 流域調査を行い発生源を特定(システムは、コンピューター処理)

B. 抱えている課題

- ・システムの老朽化
- ・スタッフの技術レベル
- ・基準超過と法的措置

C. 指摘されるべき問題点

- ・河川のカテゴリー分類は、本来的な利水目的による分類ではなく、現状水質をもとにしている。
- ・水質汚染が必然として起こり得ることを前提にしたモニタリングシステムであり、飲料水の安全を確保するための、緊急時対応としての役割でしかない。
- ・従って、未然防止的な視点を持っていない。
- ・分析精度は日本より数段低い。

D. 日本から期待するもの

- ・水質汚染物質の分析技術
- ・新しい分析機器及び分析技術
- ・水質汚濁防止技術及び汚染物質除去技術

(3) 環境省

Mrs. Mihaela Popovici (Head of Environmental Regulations Division)

Mrs. Serena Adler (Expert)

ほか 5 名

A. 環境に関する現状

- ・環境に排出された汚染物質の総量(算出根拠及び算出方法は不明)

	1989 年	1990 年	1991 年
水	138,400 千トン	120,000 千トン	110,900 千トン
大気	6,100	5,500	5,100
土壌	273,600	254,500	243,500
合計	418,100	380,000	359,500

(参考：日本の1986年の大気汚染物質としての硫黄酸化物排出量は835千トン窒素酸化物排出量は1,900千トン、合計2,735千トンである。)

- ・排出総量の減少は、改善によるものではなくて単に工業生産が落ち込んだためである。

- ・汚染物質排出源

- 大気汚染物質 — エネルギー産業からの硫黄酸化物、化学産業からの塩素化合物、窒素化合物、精練工業からの鉄、非鉄金属粉、運輸業からの窒素酸化物、炭化水素など
- 水質汚濁物質 — 農薬、化学工場からの排出物(フェノールなど)
- 土壌汚染物質 — 農薬の大量散布、鉱山周辺の非鉄金属、精練工場周辺、発電所周辺の鉄、亜鉛、銅など—化学的に汚染された土壌は 90 万ヘクタール、その内極端に汚染された土壌は 20 万ヘクタール

- ・現在の推計では、400~450 万人が公害にさらされ、すでに 100 万人が発病

B. 抱えている課題

- ・環境保護法(1993年議会承認)以外の個別法の整備—上記各種公害対策の推進
- ・開発と環境問題—民営化などの経済政策優先
- ・人材の育成

C. 日本から期待するもの

- ・法整備手法
- ・経済政策と環境の調和—天然資源の適正管理
- ・農業政策と環境保全—農薬汚染対策、土壌浄化手法、地盤沈下対策
- ・生態系の保護対策—ドナウデルタの保全、絶滅危機品種の保護
- ・廃棄物対策—産業廃棄物対策
- ・環境教育の推進方法—NGOの育成、市民啓発方法
- ・環境情報のシステム化
- ・EIAの具体的評価方法

(4) 火力発電所

Mr. Ovidiu Tutuianu (Head of Environmental Department)

ほか 2 名

A. 能力及び運転概要

- ・ブカレスト市内の 2/3 に対し、発電及び給湯をコージェネシステムにより供給
- ・使用燃料は、硫黄分 3% の重油(ボイラー数 6 機)と天然ガス(ボイラー数 16 機)

B. 国内事情

- ・国内の発電所のうち 15 %が水力発電
- ・他の発電所は褐炭を燃料とする火力発電
- ・従って、硫黄酸化物問題が深刻
- ・施設が老朽化し、部品も入手困難
- ・原子力発電はカナダと韓国の協力で来年から

C. 日本に期待するもの

- ・煙道排ガス濃度の測定方法
- ・発電所に関する EIA
- ・移動測定装置と測定手法—広域汚染対策
- ・有害物質の除外装置及び除外方法

2) ブルガリア

(1) 環境省(6年4月12日(水))

Mr. Dimitar Bakalo (Head of International Relations Department)

Mrs. Nikola Matev (Expert of Water Protection Department)

ほか 12 名

A. 環境行政の現状

- ・環境省の機構
 - 本省スタッフ 120 名
 - 環境情報センター 230 名
 - 全国 16 箇所の地方環境インスペクト 450 名
- ・1991年「環境保護法」制定
- ・個別法は未整備—草案状態のまま—経済発展の足枷との懸念
- ・EIAは不十分ながらも機能—地方環境インスペクト、地方自治体との機能分担
- ・環境に関する NGO が育ちつつあり、市民も関心を持ちはじめているが、まだ、脆弱。
- ・地方自治体が、環境問題に関し、独自性を発揮できるシステムはあるが、未成熟。
- ・全国環境保護基金
 - 公害対策の 3 割まで無利子融資
 - 環境プロジェクトの推進
 - 原資不足
 - 民営化の進展により、生き残りが不明確なため、優先的投資が不確定

- ・環境リスク、環境教育、環境情報などの今日的課題にも関心
- ・農薬及び精錬工場による土壌汚染が深刻
- ・工業地帯の化学工場からの大気汚染、水質汚濁も深刻
- ・大都市の自動車公害は意識されていないが、今後、深刻化する恐れあり
- ・廃棄物問題(特に、大都市のゴミ問題と産業廃棄物)も緊急の課題
- ・農業省との連携で、環境農業(有機農業)に関心あり

B. これまでの JICA 研修について

- ・帰国研修員のレポートを共有(特にセミナーなどは開催せず)
- ・集団研修、個別研修とも国別組合せについては、レベルあわせを希望
- ・他のドナーとの競合については、環境省で調整
- ・公害対策の分野別専門研修を希望－現在の特設コースに、選択できるコマの用意があるだけでも良い

C. 日本に期待するもの

- ・環境省でも、開発調査部門を設置する予定なので、そのスタッフの専門研修を希望
- ・環境情報のデータベース化とその活用方法、関連器材の援助
- ・環境教育、市民啓発のノウハウ
- ・環境関連法律の制定プロセス、制定後の運用方法、罰則の適用方法
- ・土壌汚染対策、地下水汚染対策(農薬及び重金属)
- ・操業停止後の鉱山の環境保全対策
- ・公害防止の融資制度
- ・水質汚濁対策としての生物指標と生物モニタリング手法
- ・農林業と環境問題
- ・海洋汚染対策

(2) 環境情報センター

Mr. Peichev (Director)

A. 役割と機能

- ・地方環境監視局からの環境情報の集約及び加工－市民向け情報の提供

- ・全国的モニタリングの総括
 - 環境省、保健省、農業省、警察署など
 - 11 機関への情報提供と改善要請
 - 1992 年にモニタリングシステムの全面的改善(必要機材の 6 割は配置済み)
 - └ モニタリング地点、方法、分析方法等を改善(地図情報、経営者向け情報を提供)
- ・教育省との連携による環境教育の実践
 - 高校教師への教育
 - 学校、幼稚園周辺の環境状況を地図化
- ・ISO 規格についての調査、研究—特に、通信施設、放射性物質に関する情報

B. 日本に期待するもの

- ・環境ビジネスの開発手法
- ・環境対策についての経済的インセンティブ手法
- ・河川汚濁対策に関する国際協調
- ・テレメーターシステムとその最適化に関する手法
- ・シミュレーションシステムによる環境状況の予測手法
- ・最新の分析機器及び分析技術
- ・農薬による土壌汚染及び地下水汚染対策
- ・通過交通による自動車公害対策
- ・放射性物質による環境汚染対策

資 料

資料 1.

ブルガリア研修員受入実績

94. 3. 2
JICA研修3課

平成3年度 受入合計 38名

特設コース 計 30名

(研修コース)

- ・生産管理
- ・中小企業経営
- ・環境保全
- ・農業一般
- ・電気通信経営管理

(人数)	(期間)
8名	3週間
7名	3週間
5名	3週間
5名	4週間
5名	3週間

(受入先)
(財)日本生産性本部
(財)日本生産性本部
環境庁
農林水産省
郵政省

個別研修 計 8名

- ・国際協力事業紹介
- ・超音波診断

3名	2週間
2名	4週間

JICA
国立病院医療センター

平成4年度 受入合計 30名

特設コース 計 26名

- ・経営管理
- ・環境保全
- ・電気通信経営管理
- ・運輸交通一般
- ・農産物市場経済

10名	4週間
5名	4週間
3名	3週間
3名	3週間
5名	4週間

(財)日本生産性本部
環境庁、札幌市
郵政省
運輸省、建設省
農林水産省

個別研修 計 4名

- ・省エネルギー計画
- ・心臓循環器病

3名	2週間
1名	4週間

(財)省エネルギーセンター
国立循環器病センター

平成5年度 受入合計 50名

特設コース 計 39名

(研修コース)

- ・経営管理
- ・廃棄物処理
- ・産業公害防止
- ・農産物市場経済
- ・衛生行政
- ・運輸交通一般
- ・電気通信経営管理

(人数)	(期間)
12名	4週間
10名	3週間
5名	5週間
3名	3週間
3名	3週間
3名	3週間
3名	3週間

(受入先)
(財)日本生産性本部
厚生省
(財)国際環境技術移転研究センター
農林水産省
厚生省
運輸省 建設省
郵政省

集団コース 計 5名

- ・通商産業政策
- ・水管理
- ・青果物流通
- ・産業廃水処理技術
- ・農業協同組合

1名	7週間
1名	6か月
1名	3か月
1名	5か月
1名	2か月

(財)国際開発センター
筑波国際農業研修センター
大阪市中央卸売市場
(財)北九州国際技術協力協会
(財)アジア農業共同組合進行機関

個別研修 計 6名

ルーマニア研修員受入実績

94. 3. 2
JICA研修3課

平成3年度 受入合計 28名

特設コース 計 23名

・経営管理	10名	3週間	(財)日本生産性本部
・生産管理	8名	3週間	(財)日本生産性本部
・マクロ経済	5名	3週間	経済企画庁

集団コース 計 3名

・雇用行政コース	1名	5週間	労働省職業安定局
・開発エコノミスト	1名	6か月	(財)国際開発センター
・上級税務行政	1名	4週間	国税庁

個別研修 計 2名

・技術協力	1名	2週間	JICA
・病院管理技術	1名	4週間	東邦医大

平成4年度 受入合計 20名

特設コース 計 16名

・経営管理	10名	4週間	(財)日本生産性本部
・マクロ経済	6名	4週間	経済企画庁

集団コース 計 3名

・稲作技術	1名	9か月	筑波国際農業研修センター
・麻薬犯罪取締セミナー	1名	3週間	警察庁生活安全局
・経済政策セミナー	1名	2か月	(財)国際開発センター

個別研修 計 1名

・国際協力事業紹介	1名	2週間	JICA
-----------	----	-----	------

平成5年度 受入合計 40名

特設コース 計 33名

・経営管理	8名	4週間	(財)日本生産性本部
・マクロ経済	8名	4週間	経済企画庁
・産業公害防止	5名	5週間	(財)国際環境技術移転研究センター
・農産物市場経済	3名	3週間	農林水産省
・衛生行政	3名	3週間	厚生省
・鉄道近代化	6名	3週間	運輸省

集団コース 計 5名

・フィッカル 通信網計画設計	1名	9週間	NTT中央研修センター
・鉄道車両整備近代化	1名	3か月	運輸省
・行政情報システム	1名	9週間	総務庁行政管理局
・統計実務Ⅱ	1名	6か月	アジア太平洋統計研修所
・廃棄物処理	1名	3.5か月	(財)日本環境衛生センター

個別研修 計 2名

資料 2.

Survey on Special Training Program for Romania and Bulgaria
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

窓口1/2

Questionnaire for Organization Concerned with Dispatchment of JICA Participants

援助窓口に対する質問

1. Please explain briefly the present condition of economic reform undertaken towards market oriented economy. 市場経済化への経済改革

2. Please explain briefly the future prospects in economic development (e.g., difficulties, obstacles, and future outlooks, etc.) 将来的な展望、問題点

3. Please explain briefly the priority areas in economic reform, and necessary resources to promote such actions? (e.g., level, post, researcher or administrator or engineer, etc.) 経済改革の優先分野、そのために必要な人材

4. Please tell us the processes and the time needed for the nominate of the candidates participants after you receive "General Information on Study Course" (hereinafter referred as "GI") sent from the Embassy of Japan?
GI受領後の人選手順
1) _____ more than 2 months 2) _____ less than 2 months
Your office ⇨ ⇨ ⇨ ⇨ ⇨ ⇨ Your office

5. Concerning finalization of the nomination of candidates, do you screen the nominee on the basis of "GI" and/or on the basis of your organization's criteria?
窓口機関での最終人選の基準
1) _____ on the basis of "GI"
2) _____ on the basis of your organization's criteria
If the answer is 2), please explain the screening criteria in your organization.

6. Do you think "GI" clearly describes the objectives of the contents of the training program? 窓口2/2
GI内容の適否

1) _____ clear 2) _____ not clear

If not clear, please point out what sort of information should be added or omitted?

7. Concerning the report to your office, is it required for all the participants? When it should be made? If reporting is not required, made, how does your organization confirm the accomplishment of the training?

帰国後、窓口機関での研修成果の確認

8. Do you have any comments or suggestions about JICA Study Courses in comparison with other similar courses within your country or abroad, please state below. 他機関主催の研修との比較

9. Please describe the priority fields of study courses expected for Japan in the future.

将来的研修ニーズ優先順位

8. Do you think find that the effect acquired or developed during their study in Japan are is practically applied in their work? 研修成果の活用度

1) ___ yes (___ a lot _____ somewhat) 2) ___ no

If no, please explain the reason why.

10. What do you think about JICA study courses from the view point of length, content, level etc? Please give us your opinions, requests and suggestions. 研修へのコメント

11. Any other comments

Thank you for your kind cooperation.

Survey on Special Training Program for Romania and Bulgaria 経済1/2
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)
Questionnaire for Organization Concerned with Dispatchment of JICA Participants in economic field

■経済分野研修員関連省庁に対する質問■

1. Please explain briefly the present condition of economic reform undertaken towards market oriented economy. 市場経済化への経済改革

2. Please explain briefly the future prospects in economic development (e.g., difficulties, obstacles, and future outlooks, etc.) 将来的な展望、問題点

3. Please explain briefly the priority areas in economic reform, and necessary resources to promote such actions? (e.g., level, post, researcher or administrator or engineer, etc.) 経済改革の優先分野、そのために必要な人材

4. Please give prioritized list of the field of study courses expected towards Japan in the future. 将来的研修ニーズ優先順位

5. Please tell us the processes and the time needed for the nominate of the candidates participants after you receive "General Information on Study Course" (hereinafter referred as "GI") sent from the Embassy of Japan? GI受領後の人選手順

6. Do you think "GI" clearly describes the objectives of the contents of the training program? 経済2/2
GI内容の適否

1) _____ clear 2) _____ not clear

If not clear, please point out what sort of information should be added or omitted?

7. Concerning the report to your office, is it required for all the participants? When it should be made? If reporting is not required, made, how does your organization confirm the accomplishment of the training? 帰国後、窓口機関での研修成果の確認

8. Do you find that what the participant acquired or developed during his training in Japan is practically applied in his work? 研修成果の活用度

1) ___ yes (___ a lot ___ somewhat) 2) ___ no

If no, please explain the reason why.

8. Do you have any comments or suggestions about JICA Study Courses in comparison with other similar courses within your country or abroad, please state below. 他機関主催の研修との比較

10. What do you think about JICA study courses from the view point of length, content, level etc? Please give us your opinions, requests and suggestions. 研修へのコメント

11. Any other comments

Thank you for your kind cooperation

Survey on Special Training Program for Romania and Bulgaria
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)
Questionnaire for Organization Concerned with Dispatchment of
JICA Participants in agricultural field

農業1/2

農業分野研修員関連省庁に対する質問

1. What is the fundamental subject for development of agriculture in your country ?
2. What do you think about the prospect of implementing the above subject in near future
3. What is the fundamental problem and counter measure in the fields of farm produce marketing distribution system and agri-industry including food processing ? Could you explain in detail ?
4. What field of specialist do you need to train mostly in order to establish farm produce marketing system ?
5. What is the evaluation of on the current study course in farm produce marketing for Romania and Bulgaria ? Could you explain in detail ?
6. What should be improved of this study course in order to make the course much suitable to actual situation ? For example , field , curriculum including lectures and visiting place , training method, level of trainee , layer of age, and so on .
7. Please tell us the processes of nominating the participants after you receive pamphlet "General Information on Study Course" (hereinafter referred as "GI") sent from the Embassy of Japan and also the time required at each process. GI受領後の人選手順
8. Do you think "GI" clearly describes the objectives of the contents of the training program? GI内容の適否
1) _____ clear 2) _____ not clear
If not clear, could you point out what sort of information should be added or omitted?

9. What reporting will be made to your office, when the participant completed the training course? If no reporting is made, how does your organization confirm the accomplishment of the training? 帰国後の研修成果の確認

10. Do you find that what the participant acquired or developed during his training in Japan is practically applied in his work? 研修成果の活用度

1) ___ yes (___ a lot ___ somewhat) 2) ___ no

If no, please explain the reason why.

11. Please describe the training institutions or system in agricultural field.

(type, purpose, program,) 貴国における農業分野の人材育成のための研修機関、システム

12. If you have any opinion about this course in comparison with other similar courses within your country or abroad, please state below. 他機関主催の研修との比較

13. Could you explain the current situation and subject of the following items ?

- (1) Agricultural cooperative or farmers association.
- (2) Farm produce distribution system (channel from farmer to consumer)
- (3) Agrarian reform
- (4) Privatization agri-business
- (5) Financial systems for agriculture
- (6) Agricultural insurance system
- (7) Agricultural extension system
- (8) Import and export agricultural products (including strategic agricultural products to export)

14. Any other Comments

Thank you very much for your cooperation

Survey on Special Training Program for Romania and Bulgaria
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)
Questionnaire for Organization Concerned with Dispatchment of
JICA Participants in Environmental management field

環境1/2

環境保全分野研修員関連省庁に対する質問

1. Please explain briefly the present condition and basic policy in the field of Environmental management field. 環境保全分野の基本的政策.
2. Please tell us briefly the present condition on following items in relation to environmental protection. 環境保全に関する現在の状況.
 - (1) Relation between national government and local government
 - (2) Relation between Environmental pollution and mass media
 - (3) Diseases caused by Environmental pollution
 - (4) Action for global scale Environmental pollution
3. Please tell us briefly the future prospect in environmental field. (e.g., difficulties, obstacles, and future outlooks, etc.) 今後の展望および問題点など.
4. Please tell us the briefly the priority areas for solving environmental problem ,and types of human resources necessary to promote such actions ? (e.g., level, post, researcher or administrator or engineer, etc.) 環境問題の改善の優先分野、そのために必要な人材
5. Please give prioritized list of the field of study courses expected towards Japan in the future. 将来的研修ニーズ優先順位
6. Course contents. 研修内容について.
 - (1) What was beneficial and useful topic in the past study program ?
 - (2) If any topics were to be added to the program what should they be ?

7. Please tell us the processes of nominating the participants after you receive pamphlet "General Information on Study Course" (hereinafter referred as "GI") sent from the Embassy of Japan and also the time required at each process.

GI受領後の人選手順

8. Do you think "GI" clearly describes the objectives of the contents of the training program?

GI内容の適否

1) _____ clear 2) _____ not clear

If not clear, could you point out what sort of information should be added or omitted?

9. What reporting will be made to your office, when the participant completed the training course? If no reporting is made, how does your organization confirm the accomplishment of the training? 帰国後の研修成果の確認

10. Do you find that what the participant acquired or developed during his training in Japan is practically applied in his work? 研修成果の活用度

1) _____ yes (_____ a lot _____ somewhat) 2) _____ no

If no, please explain the reason why.

11. If you have any opinion about this course in comparison with other similar courses within your country or abroad, please state below. 他機関主催の研修との比較

12. Please describe the training institutions or system in agricultural field. (type, purpose, program,) 環境保全分野の人材育成

13. How do you evaluate this training from the view point of length, content, level etc?

Please give us your opinions, requests and suggestions to improve our future program.

研修へのコメント

14. Any other Comments.

Thank you for your kind cooperation

Survey on Special Training Program for Romania

Japan International Cooperation Agency

1. Romania is in the middle of a comprehensive program of reform aimed at transforming the country from a centrally-planned system into a market system. The Government has implemented a wide-ranging legal and institutional reforms that have contributed to a substantial reduction in the role of the state in the economy. Consumer subsidies have been eliminated and price controls now apply now apply to only a small list of consumer products. Formal quantitative restrictions on imports have been removed and only customs duties remain to protect domestic industries. The financial system has been substantially deregulated and banks are free to operate within the normal supervisory and regulatory framework defined by the National Bank of Romania. All citizens have been given the right to establish businesses, to compete freely in the market and to acquire, retain and dispose of property. Finally, the Government has begun to transfer state assets to the citizens.

The Government's reform efforts have been undertaken in a very difficult external environment and on the background of a deep distortion of the national economy structure. Thus, notwithstanding the progress made in transforming the economy, macroeconomic imbalances remain large. Inflation reached a peak of 314 percent in October 1993 and the current account deficit was 8 percent of GDP in 1992.

2. The Government will implement a program of financial and structural policies in 1994-95 which aims to achieve a sharp reduction in inflation and an adequate build-up of foreign exchange reserves, while laying the basis for a sustained recovery in output. Inflation is targeted to fall to about 75 percent by December 1994 and to about 35 percent by 1995. The National Bank of Romania will conduct its operations in the foreign exchange market so as to increase its gross foreign exchange reserves to some US\$ 900 million by-end 1995.

The main difficulties faced in economic development will be the financing of the fiscal deficit, the scarce budgetary resources for the financing of the Public Investment Program focused on key infrastructure needs, particularly in energy, transportation, public utilities and telecommunications, dealing with inflationary pressures, restructuring and privatization of state-owned enterprises, recapitalization of commercial banks.

3. The priority areas in the Romanian reform process are the following:

- I. Macroeconomic Stabilization
- II. Enterprise Restructuring and Privatization
- III. Financial Infrastructure
- IV. Development of Small and Medium-sized Enterprises

V. Social Protection

VI. Human Resource Development

Level: Medium and high.

Training needs: Managers in various fields.

4. Less than 2 month.

Nomination Circuit: Aid Coordination Unit - Sector Coordinating Ministry - Enterprises, Institutes, Agencies - Sector Coordinating Ministry - Aid Coordination Unit.

5. On the basis of the "GI".

6. Clear.

7. Written reporting is not required. The accomplishment confirmation is advised by phone.

8. The courses offered by other bilateral donors could be classified in two categories: courses generally focussed on commercial management training (granted by Canada, Australia, United Kingdom, etc.) and courses with a wider covering (granted by U.S.A., Italy, Netherlands, etc.). The Japanese courses are of the second category.

9. Macroeconomics, Fiscal and Monetary Policy, Industrial Policy, Development Economics, Consultancy for Small Industries, Occupational Health, Employment Administration, Human Resources Development, Environmental Management & Impact Assessment, Energy Conservation, Solid Waste Management and Night Soil Treatment, Business & Production Management.

10. Yes, a lot.

11. Length: It seems to be right. But in fact it is difficult to compare courses in terms of length - it depends on the content and goals.

Level: Average - high.

Content: Good.

12. We consider the initiative of the Japanese Government to offer training courses for Romania in such a wide choice as being very beneficial and that JICA is doing a good training job.

All the feedback we are getting from the participants in these courses are positive, so it would be very useful for Romania to further benefit from this co-operation.

ルーマニア大蔵省

1. Romania is in the fifth year of reform on the path of transition to market economy. The deep changes from a centralized economy to a market economy based on the dismantling of the state monopolies, financial and banking reform, privatization, expansion of investment process, increase in exports volume require a special effort from the point of view of material, financial and human resources. These fundamental changes require training of the experts in macroeconomics.

2. At this stage, reform focuses on intensifying the actions for transition to the market economy, especially in fiscal, budgetary, prices and protection of competition, privatization areas etc.

3. The priority in achievement of economical reform are referring to :

- the macroeconomic stabilization and economical growth;
- the improvement of financial system;
- the acceleration of privatization;
- the attraction of foreign investments;

4. The top of training comprise:

- fiscal policy
- budgetary policy
- prices and protection of competition policy
- supervising the observance of the laws in order to avoid the tax dodging
- financial informatics
- investments financing policy
- surveillance of the assurance and reinsurance activities.

5. The process and the time needed for the nomination of the candidates participants are 45 days.

6. Yes.

7. On their return from training the course attendance draw up a short professional report including the knowledge acquired and the proposals for their use.

8. Yes.

9. No.

10. The proposed courses are appropriate for the training needs of the Romanian specialists in financial field, both for the point of view of their contents and the level of teaching.

11. Beside the courses in macroeconomic we would propose to be taken into consideration the organization of special courses in the following areas: financial, informatics, fiscal control, prices and competition protection policy.

ANSWERS TO JICA QUESTIONNAIRE ON THE TRAINING PROGRAMME
FOR BULGARIA AND ROMANIA

1. The economic reform in Bulgaria has been introduced with slower than anticipated rates. The programmes of several governments have not been implemented fully. The privatisation of the state enterprises advancing with difficulties, due to lack of capital in private persons or richer entrepreneurs. The interest rate on the credits is very high and does not stimulate investments.

2. The economic development is obstructed by the strong competition of imported goods at the domestic market. Suitable taxation laws and preferences for the Bulgarian producers are missing.

3. The priority areas of the economic reform are the following:

- tourism
- small and medium size enterprises of the food industry
- agriculture

The protection of environment is not a priority, because it does not bring profits.

4. Two months is a sufficient period for the selection of the nominations of the participants

5. The screening of the candidates must be done according to JICA criteria. The Bulgarian institution should define if the candidate is perspective person for it, i.e. will work for a longer period in it and will have time to share the Japanese experience.

6. The main aims of the course are clarified in the programmes. It is necessary to include additional topics, wished by the participants (20 - 30 % of the total).

7. The report should be prepared and submitted to the leader within 10 days term.

8. The main thing is the shared experience of the specialists in the specific areas and the mechanisms of a more effective work.

9. Japan is of interest in many fields of everyday life - the industry and trade, organisation and management, economic growth and protection of environment etc. The stimuli for protection of environment, the clean technologies, the priorities at the selection of the non-polluting technologies are also of interest.

10. By all means, because Japan is one of the leading in many aspects countries. All countries persuing the market oriented economy should study Japan experience.

11. The optimal duration of the course is 22 ~ 25 days, while within this period the theoretic lectures should be alternated with visits of specific sites from the Japanese practice. It would be good to select participants with very close interests, for example in similar branches, similar enterprises and institutions.

資料 4. ブルガリア民営化進捗状況表

INFORMATION ON PROGRESS OF THE PRIVATIZATION PROCESS OF STATE ENTERPRISES BY 31.03. 1994										
STEP UNDERTAKEN	Privatization: Ministry of Ministry of Ministry of Ministry of Ministry of Ministry of Committee on Po Com. on									
	Agency	Industry	Agriculture	Construction	Trade	Transport	on Tourism	and Teleko	energy	TOTAL
1 Decision to open the procedure	77	68	40	21	138	82	15	1	1	443
- on whole enterprises	69	66	17	11	96	70	15	1	1	346
- on separated parts of enterprises	8	2	23	10	42	12				97
2 Suspended procedures	3			1	2					6
3 Tenders for evaluation announced	40	63	37	12	64	61	10			287
4 Evaluations assigned	38	51	37	16	107	47	9			305
5 Evaluations accepted	33	36	35	13	58	18	7			200
- returned	1	1								2
6 Under preparation - total	22	10	4	1	66	2	4			140
- auctions	2									2
- tenders	2			1			4			11
- direct negotiations	18		4			2				20
7 Tenders, auctions or direct negotiations	6	24	11	0	11	2	3			46
- auctions	1					1				2
- tenders	1	6	4		7		3			28
- direct negotiations	4	18	7		4	1				27
8 Transactions concluded - total	18	9	10	9	39	1				80
- auctions	7		5		12					19
- tenders	4	4	4	8	25		1			52
- direct negotiations	7	5	1	1	2	1				16
9 Transactions suspended	1	1								2
10 Expenditures in leva	12231990	3414239	935100	1443708	3053136	2207140	442788	0	0	22793002.4
11 Proceeds of sales in leva	426220367	97704106	38062100	6154020	154676015	0	0	0	0	684754509

INFORMATION ON PROGRESS OF THE PRIVATIZATION PROCESS OF MUNICIPAL BY 31.03.1994 G.										
STEP UNDERTAKEN	Sofia City	Sofia (Surround)	Burgas	Varna	Lovech	Montana	Plovdiv	Ruse	Haskovo	TOTAL
1 Decision to open the procedure	66	144	44	66	41	193	33	64	124	775
- on whole enterprises		4	1	4	1	3	4	5	4	26
- on separated parts of enterprises	66	140	43	62	40	190	29	59	120	749
2 Tenders for evaluation announced	9	5	2	48	10	1	1	1	12	89
3 Evaluations assigned	52	83	41	27	16	3	10	22	56	310
4 Evaluations accepted	47	6	20	27	23	3	22	8	18	174
- returned										
5 Under preparation - total	16	4	18	21	8	3	8	8	6	92
- auctions	8	4	17	19	7	1	6	7	6	75
- tenders	8		1	2	1	1	2	1	1	16
- direct negotiations						1				1
6 Tenders, auctions or direct negotiations	3	2	18	22	8	3	4	4	7	71
- auctions	1	2	17	15	7	1	4	4	7	58
- tenders	2		1	5	1	1				10
- direct negotiations				2		1				3
7 Transactions concluded - total	24	12	19	18	8	3		2	7	93
- auctions	14	10	19	15	7	2			7	74
- tenders	8	2	2	2	1	1		2		16
- direct negotiations	2			1						3

MINISTRY OF AGRICULTURE AND FOOD

資料 5.

ROMANIAN
AGRICULTURE

1994

— personnel training by documentation periods, specializing and instruction on a local basis, within a financial assistance programme.

The above mentioned collaboration actions could be achieved in the following fields :

A. ECONOMIC COLLABORATION

a) In the field of agriculture ;

- cereals and technical plants
- seed production
- fodder production
- rice production
- vegetable growing
- fruit tree growing
- viticulture
- irrigations-drainage works
- mechanization

b) In the field of animal breeding :

- pig breeding
- milk cow breeding
- cattle breeding for meat
- poultry for eggs and meat
- silkworm growing
- breeds selection and improvement

c) In the field of food industry :

- milk industry
- meat industry
- edible oil industry
- sugar industry
- cereal milling and bakery industry
- ale industry
- tobacco industry
- spirits and bakery yeast industry
- canned vegetables and fruit industry
- wine industry
- fish industry
- combined fodder industry

POSSIBILITIES OF TECHNO-ECONOMIC COLLABORATION IN THE AGRO-FOOD FIELD

The main collaboration actions interesting for the Romanian economic agents (self-financing units, trading companies with state capital, trading units with mixed capital, private trading companies, private associations with juridical status, private farmers), as well as for the Romanian research institutes and stations are the following :

- foundation of new production and trade companies ;
- up-dating and applying new technologies to some existing production units or sectors ;
- equipment with specific machines for farming and food industry of the existing units ;
- assimilation and manufacturing in Romania of some machines and installations (or of their spare parts) for agriculture and food industry ;
- production of high quality biological, vegetal and animal materials ;
- achievement of top technologies in order to obtain high quality and competitive products ;
- making best use of the available Romanian capacities for raw materials processing ;
- joint achievement of agro-zootechnical objectives and in the field of hydromelioration works on third markets, the Romanian side taking part with studies, projects, some of the necessary equipment, technical assistance and highly skilled manpower ;
- organization of mutually interesting researches, exchanges of experts, of biological and documentary materials ;
- organization of (and participation to) technico-scientific events (conferences, colloquia, symposia) on mutually interesting subjects ;

B. TECHNICO-SCIENTIFIC COLLABORATION

- improvement and creation of new sorts and hybrids of cereals, technical plants, fodder plants, flax, hemp
- potatoes improvement
- field and greenhouse vegetables improvement
- improvement of wine and table grapes production
- improvement of animal and poultry breeds and hybrids
- soil preservation and reclamations
- animal biology and nutrition
- pests and disease fighting at plants and animals
- irrigations mechanization and automation
- agro-food products packing and selling

S.C. PRODEXPORT — SA

Address : 1—3 Walter Mărăciineanu Street, Sector 1, Bucharest
Phone : 613.88.33 Telex : 11.527 Fax : 615.21.07

Activity Range :

- export and import of : meat (beef, pork, poultry, sheep, rabbit, horse) and meat by-products, living animals, canned meat, half-canned, ham, Sibiu salami and other salami, lard canned vegetables and fruit, tomato paste, concentrated apple juice, tomato juice, canned mushroom, wines, cognac, champagne, beer, mineral water, alcohol, edible oils (sunflower, soybean, rape, olive, palm), butter, cheese, powdered milk, fresh and canned fish, caviar, sugar and sweets, alimentary pastes, biscuits and other flour confectionery goods, tobacco, cigarettes, honey, beeswax and various apianary products, frogs, frog-legs, crawfish-tails, living and frozen game, eggs and powdered eggs, soybean grains and other coco substitutes, molasses, malt, starch, glucose, dextrin, rice, forage cereals, protein products, soft drink concentrates (Pepsi, Quik-Cola, orange superconcentrates, lemon juice) ; various products and ingredients for food industry, enzymes, cinnamon, laurel leaves, raisins, pectin, food colors, flavors for beverages, tartaric acid, tonic, metatartric acid, sorbic acid, potassium sorbate, food gelatine, salts for melting cheese, rennet powder, margarine flavors, beta-carotene, anti-oxidants, cork stoppers, tegomuls, tobacco flavors, vanillin, confect-ioneries, protein isolate, cryolac bags, citric oils, PVC capsules, cigarette paper, cellulose acetate ;
- installations and spare parts, equipment for food industry ;
- any other food agricultural products and goods of broad use.

S.C. FRUCTEXPORT — SA

Address : 1—3, Walter Mărăciineanu Street, Sector 1, Bucharest
Phone : 312.05.24 Telex : 10.693 Fax : 312.01.12

Activity Range :

- import and export of field and greenhouse fresh vegetables, fresh fruit of orchard, garden and forest, grapes, early, summer and autumn potatoes, ornamentals, fresh cropped mushrooms and spon-

資料 6.

ENVIRONMENTAL PROTECTION IN ROMANIA

- March 1994 -

**MINISTRY OF WATER, FORESTRY AND
ENVIRONMENTAL PROTECTION**

PROJECTS IMPLEMENTATION UNIT

SUMMARY

1. BACKGROUND - ROMANIA SINCE 1989 REVOLUTION

Since December 1989 Romania has been embarked in an ambitious process to shift from former communist dictatorship and central planned economy to democracy and market economy.

2. ENVIRONMENTAL STATUS IN ROMANIA

As a heritage of bad management of the communist regime and due to the inherent problems of the transition process Romania is facing now with serious environmental damages. Environmental media are heavy polluted and human health is directly affected in particular in 12 localized areas (so-called Hot-Spots) around major industrial plants.

3. INSTITUTIONAL AND LEGAL FRAMEWORK

In Romania, the Ministry of Water, Forestry and Environmental Protection is the central authority responsible for dealing with Environmental Protection issues. A limited responsibility have local authority bodies. Legal framework is in a reviewing and redrafting process and is a lack of enforcement tools.

4. LEGAL FRAMEWORK

While the past circumstances justify an ad hoc approach to address immediate health hazards, laying the foundation for future environmentally benign economic growth, requires careful consideration. First and foremost is the need to enact enforceable environmental legislation.

5. ENVIRONMENTAL STRATEGY

In order to properly tackle the environmental protection issues raising up due to the specific circumstances under that Romanian Economy grow up, the Ministry of Water, Forestry and Environmental Protection has prepared a national Environmental Strategy Paper. This was included in the Government Program that passed through the Parliament in September 1992.

6. INDUSTRIAL POLLUTION ABATEMENT

There is largely recognized that the most urgent issue in environmental protection is the environmental health especially related to the un-controlled industrial activity. In this respect, in the Luzern Environmental ministerial Conference was presented by Romanian Delegation a Comprehensive Program about reducing health hazards from hot-spots' industries.

7. ENVIRONMENTAL PROJECTS

An intensive activity of carrying out environmental projects has been supported by Romanian Government. Many IFIs (such as CEE-PHARE, World Bank etc.) has been deeply involved in Technical Assistance for Environmental Projects in Romania.

8. CONVENTIONS

Romanian Government is fully committed to participate at international efforts for Environmental Protection. Romania participated in the United Nations Conference on Environment and Development held in Rio in June, 1992 and signed all the principal agreements. Romania ratified the most International Conventions in environmental field.

9. PUBLIC PARTICIPATION

The public has a major role to play in influencing Romania's evolving environmental policies. Public involvement and support is crucial to the adoption and adherence of environmental measures. Unfortunately, despite the activity of a quite a number of NGOs there is a considerable public indifference to environmental issues.